

# インターアカデミーパートナーシップ



## The InterAcademy Partnership(IAP)

### 概要

2024年11月

日本学術会国際委員会ISC等分科会

# 科学・政策・保健のための 国際的なアカデミーパートナーシップ



- IAPは、科学、政策、および医学関係の140以上の国・地域アカデミーによるグローバルなネットワーク
- 1993年に前身団体 (the InterAcademy Panel : IAP)が設立
- 3つの団体がゆるやかに統合していたが、2022年11月総会以降は一つのIAPへ統合
- 重要な地球規模の課題の解決を目的に、共同声明発出等の活動を行う

## IAPの構成

- 総会：3年に1度
- 運営委員会：共同議長（合計6名）
- 拡大運営委員会：運営委員会とRegional Network代表（計10名）
- 旧IAP-Science、Policy、Healthが統合し、活動開始（2022年11月）

### IAP-Science

世界のアカデミーが一堂に会し、重要な世界的問題の科学的側面について共同声明発出等。

- 事務局：イタリア（世界科学アカデミー：TWAS）

### IAP-Policy

世界的な政策案件に対し科学的助言や勧告を実施。

- 事務局：米国（全米科学アカデミー：NASEM）

### IAP-Health

重大な世界規模の保健衛生問題に対し共同声明発出等の活動。

- 事務局：イタリア（世界科学アカデミー：TWAS）

## Regional Networks

アジア・太平洋(AASSA※) 欧州(EASAC) 北米・南米(IANAS) アフリカ(NASAC)  
※日本学術会議加盟

140以上のアカデミー等が加盟

## IAPのビジョン

「科学が包括的かつ衡平な社会を実現し、グローバルな持続的開発を支えるにあたり世界のアカデミーが重要な役割を果たす」

## 旧IAPの設立経緯・日本学術会議の関わり

- IAP for Science (旧IAP)：1995年設立。日本学術会議は1996年より加盟。
- IAP for Policy (旧IAC)：前身InterAcademy Council(IAC)から2019年に名称変更。日本学術会議はIACに2000年より加盟。
- IAP for Health (旧IAMP)：2000年にInterAcademy Medical Panelとして設立。2016年に名称変更。日本学術会議は加盟しておらず、要請に応じて、適宜関与。

→ 世界規模の学術団体を通じて国際的な政策形成に参加、学術交流を通じて世界の動向を把握

# 科学的エビデンスに基づく 国際的な合意形成と政策提言

IAPは各アカデミーとの連携、地域ネットワークの活動を支援しながら、国際的な課題について声明発表、プロジェクト推進、出版等を行う。

## グローバルな課題の取組

- ・ グローバルヘルスの推進
  - メンタルヘルス - 都市と健康
  - 再生医療 - エピデミックの備えと対応
- ・ 食糧安全保障と農業
- ・ SDGsの実現（詳細例下記）

## 国際的な連携と協力

- ・ 国際機関との連携  
例)国連食糧農業機関(FAO)  
UNESCO、化学兵器禁止機関、  
アフリカ共同体などとの協力
- ・ 各地域ネットワークの支援・能力開発

## 国際的な科学研究の質の向上

- ・ 研究倫理に関する調査
- ・ 国際的・学際的環境における  
研究慣行の評価・ガイドブック出版
- ・ 各テーマ別ガイドライン 他

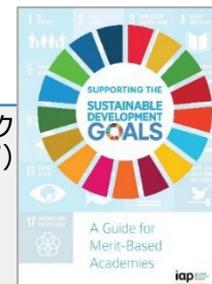
### 例：IAP for Policyによるプロジェクト（2016～19年） SDGs実現に向けた政策形成と科学的成果のインプット改善

#### IAPによる活動・日本学術会議を通じた参加例

- 日本学術会議より推薦('15)(委員：蟹江憲史連携会員/23期)
- 各アカデミーの取組調査・報告('16～)(加盟団体として回答)
- 「学術団体のためのSDGsガイドブック」発行('17)
- 地域ネットワーク別ワークショップ('17～)
- 「21世紀の学術団体」報告('19)     UNSTIフォーラム('19)
- 「政策形成と科学的成果のインプット改善」報告・行動の呼びかけ('19)

成果として国連等との連携強化が進んだ。'21年以降はCOPに向けた気候変動と健康、COVID-19に関するWHOとの協力連携等に取り組んでいる。

学術団体のためのSDGsガイドブック  
(2017)



#### AASSA関与による活動・日本からの参加例

- 持続的開発に関するアジア・太平洋会議('18)  
IAP・AASSA共催サブイベント  
「Empowering scientists in the Asia-Pacific region  
to support the SDGs」(発表：蟹江連携会員)
- AASSAワークショップ('18)

#### アジェンダ2030と連動した日本学術会議の活動例

- SDGsゴールを基にした日学活動内容の検討・結果の公開(24期)
- 持続会議(2017)におけるIAP声明の公表(詳細次頁)等

➡ 自然科学、社会科学、工学及び医学の科学者ネットワークをつなぎ合わせることで、  
**政策提言、科学教育の振興、保健衛生の向上およびSDGsに代表される重要な開発計画を推進**

# 科学的エビデンスに基づく 国際的な合意形成と政策提言



現在は世界的な科学リテラシーの向上が戦略の一つとして重視されており、IAP傘下地域ネットワーク、GYA (Global Young Academy) 等との協力のもと、包括的な科学者コミュニティの形成のため、以下の観点からの活動が奨励されている。

## 若手研究者の育成

- GYAを2010年の設立時から支援。各国若手アカデミー会合、GYA総会に資金提供
- 世界科学フォーラムとの連携等

## 女性研究者の育成

- 各地域ネットワークを通じた活動支援
- 「Women for Science」の出版  
各国アカデミーにおける女性科学者の参加状況調査、ロールモデル提供

## 科学リテラシーの向上・科学教育

- グローバルな科学教育の向上にむけて、IAP科学教育プログラムを中心に活動。
- 声明「気候変動と教育」(2018)等

## GYA,AASSAおよび日本学術会議の活動等との連携

### Yoko Shimpuku (Japan)



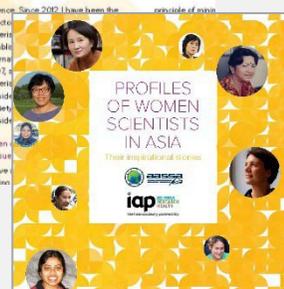
Midwifery  
researcher +  
Africanist  
Yoko is committed  
to reducing  
maternal and  
neonatal mortality  
in resource-poor  
settings, especially in Africa, working

日本学術会議より新福洋子・元若手アカデミー副代表が、IAPが連携する**Global Young Academyメンバー・同執行委員として活動** (2020)

### Professor Motoko Kotani



Mathematics  
Director/Professor, Tohoku University  
motoko.kotani.d3@tohoku.ac.jp  
www.plains.tohoku.ac.jp/mathematics/  
unifengli@member/member\_kotani.html



IAP傘下の地域ネットワークAASSA(編)「アジアの女性科学者」をIAPが出版。日本学術会議より**女性科学者のロールモデル**として小谷元子会員のインタビューが掲載 (2018)



「すべてのステークホルダーの教育と情報共有を効果的に進め、優良事例を作り出し、体系的で組織的な教育を提供して災害教養(リテラシー)を改善していくこと」

日本学術会議と各団体が主催した**持続会議**において「**災害リスク軽減に向けた科学・技術**」についての**IAP声明**(議長：春山成子連携会員/24期)を発表 (2017)

# 日本学術会議を通じた 日本の科学者によるIAPへの貢献



## 理事アカデミーとしての参画

- IAP常設委員会の委員に日比谷潤子副会長（国際業務担当）が参画（2022～）
- IAP for Policyに理事アカデミーとして日本学術会議が参画（2017～22年）

## IAP声明作成ワーキンググループへの専門家推薦・派遣、声明文案精査・承認・支持の表明

- 2023年 Human Security「人間の安全保障」（委員：石田淳連携会員/25期） ※一部抜粋
- 2021年 Protection of Marine Environments「海洋環境の保護」（委員：白山義久連携会員/25期）
- 2021年 Regenerative Medicine「再生医療」（委員：阿久津英憲連携会員/25期）
- 2021年 Biodiversity and Climate Change「生物多様性と気候変動」（委員：橋本禅連携会員/25期）
- 2019年 A call for action to declare trauma as a disease「疾病としてのトラウマ」（委員：山中龍宏連携会員/24期）

## 近年の例：COVID-19への対応と連携

- IAP声明支持を表明：「高等教育における不平等拡大へCOVID-19への影響の是正」公表（2021年3月）  
「新型コロナウイルス感染症の世界的流行に係る地球規模の結束に向けたIAPからの要請」（2020年3月）
- COVID-19対応に関するIAPアドホックアドバイザリー委員として途上国へ助言(秋葉澄伯連携会員)
- 健康の不平等是正に関する各国事例集（WHO後援）査読への協力（郡山千早連携会員）
- COVID-19に関するIAPの情報プラットフォームに、日本学術会議提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」および日本の公式データ等の情報提供

# IAP体制の移行と活動戦略



## 2006年、IAP3団体の統合を決定

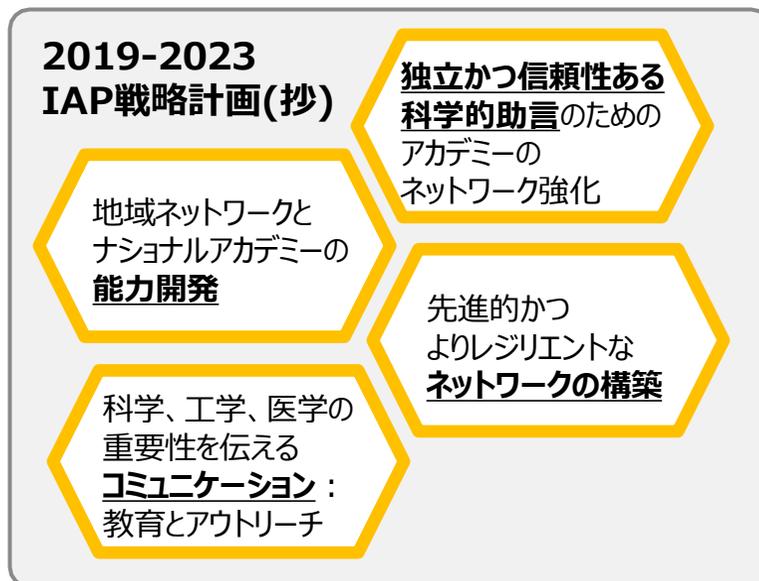
- 以下4点の戦略分野を優先し一体的に活動を行うとした
  - ✓ 地球規模の問題に関しエビデンスに基づく助言・視点を提供
  - ✓ グローバルな市民の科学リテラシー向上
  - ✓ 国際的な研究事業の強化
  - ✓ アカデミーの世界的ネットワークの強化
- 正式な統合まで、3団体は自立性を維持しつつ、足並みを揃えたブランディングを行い、各国政府や国際機関等に対する影響力を高める

## 2022年、正式な体制の統合

引き続き分担金なし。事務局は米国NASEMに設置。

日本学術会議はIAP 3団体のうち2団体に加盟していたが、統合後は全ての団体に加盟しているのと同等となる（※右図）

**引き続きIAP傘下の地域ネットワーク（AASSA）と国際的活動の場であるIAPの活動に参加**



IAP統合前後の日本の加盟状況